首都圏プロモーション事業
企画提案募集要項

1 目的

本県には、観光誘客の強みとなる「自然」「食」「歴史・文化」などの魅力的なコンテンツはあるが、旅行先として認知度が高いとはいえず、県内宿泊者数も下位となっており、本県の認知度をさらに高め、本県が観光地として選ばれるためには、本県の強みを生かしたプロモーションを戦略的に展開し、さらなる誘客につなげていくことが必要です。

国内最大のマーケットである首都圏において、強力に発信することで「行きたくなる」、「帰りたいくなる」場所としての本県の認知度向上を図り、本県への来訪意欲を喚起することを目的として、本事業を展開します。

2 企画提案の募集から契約までの手順

一定の資格要件に該当する事業者から、公募により委託業務に関する企画提案を受け、徳島県が別に設置する選定委員会において内容審査を行った上で、総合的に最も優れた内容であると認めたと契約を締結します。

なお、契約については、選定された企画提案内容を直ちに契約内容とするものではなく、委託候補者と提案内容に沿って契約内容についての協議・調整を行った上で、徳島県と委託候補者の双方が合意するに至った場合に契約を締結します。その際、協議等の結果に基づき、企画提案内容の一部が変更となる場合があります。

3 事業の内容

(1) 委託契約期間

契約締結の日から令和8年3月31日（火）まで

(2) 業務内容

別添「首都圏プロモーション事業業務委託仕様書」のとおり。

(3) 委託料上限額

140,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

4 連絡先

徳島県観光誘客課誘客担当（担当 秋山、平井）

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

電話番号 088-621-2337

FAX 088-621-2851

e-mail kankouyuukyukuka@pref.tokushima.lg.jp

※電子メールの件名：

「首都圏プロモーション業務（参加 or 質問 or 企画提案書の提出）/事業者名」

送信後に電話等で着信の確認を行うこと。

5 企画提案の参加資格

本業務委託の実施に必要な能力を有し、次に掲げる全ての要件を満たしている法人とします。

- (1) 日本国内に法人格を有する団体であり、徳島県との緊密な連携体制が確保できる団体等であること。
- (2) 提案事項を十分理解し、適正に遂行できる能力を有すること。
- (3) 本業務と同種又は類似の観光関連プロモーション業務に関する実績を有すること。
- (4) 企画提案書の受付期間中において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続き開始の申し立て、及び破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていないこと。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者であっても、更生計画の認可の決定又は再生計画の認可の決定が確定した者については、当該申し立てがなされていない者とみなす。
- (5) 徳島県の県税（法人事業税・法人県民税等）、法人税、消費税及び地方消費税並びに延滞金等を滞納していない者であること。
- (6) 徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱及び徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止期間中の者でないこと。
- (7) 法人等及びその代表者が次の事項に該当しない者であること。
 - ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
 - ② 地方自治法第244条の2第11項の規定により徳島県又は他の地方公共団体からの指定の取消しを受け又は当該処分の日から起算して2年を経過しない者
 - ③ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう、以下同じ。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団及びその構成員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」という。）の統制下にある団体
 - ④ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条又は第8条第1項に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から2年を経過しない者
 - ⑤ 労働基準法をはじめとする労働関係法令を遵守していない者
 - ⑥ 役員（法人の監査役及び監事を含む。）のうちに、次のいずれかに該当する者がいる団体
 - ア 成年被後見人又は被保佐人
 - イ 破産者で復権を得ない者
 - ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることが無くなった日から2年を経過しない者
 - ⑦ 特定の政治活動又は宗教活動等を主たる目的とする団体、公序良俗に反する等適当でないと認められる者
- (8) 共同企業体（以下「JV」という。）の参加申込については、次に掲げる要件を全て満たすこと。
 - ① 代表企業が上記2（1）から（7）の全てを満たす者であること。
 - ② 代表企業以外の構成団体が上記2（1）から（7）に掲げる要件（（6）を除く）を全て満たす者であること。

6 募集要項の配布

当該募集要項は、徳島県のホームページからダウンロードして入手できます。

7 企画提案の参加手続き等

業務委託事業者の選定に参加を希望する者は、次のとおりの必要書類を提出すること。

	提出物	部数
ア	企画提案参加表明兼誓約書（様式1号）	1部
イ	組織概要及び事業実績（任意様式）	1部
ウ	同種、類似事業の実績一覧表（任意様式）	1部
エ	直近の決算書又はこれに類する書類（確定申告書の写し等）	1部
オ	県税及び国税の未納がない旨の証明書	1部
カ	共同事業体結成届（様式第4号） ※JV参加の場合のみ	1部

（1）提出方法等

- ①提出方法 持参又は郵送（配達記録が残るもの）
- ②提出期限 令和7年8月4日（月）12時（日本時間）まで
- ③提出先 徳島県観光スポーツ文化部 観光誘客課 観光誘客担当
〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

（2）資格要件の確認

徳島県は、申込書から提出のあった参加表明書及び関係書類を確認し、確認結果は申込書へ電子メールで通知する。

（3）資格要件が満たなかった者に対する理由説明

- ① 参加表明書を提出した者のうち資格要件が満たなかった者に対しては、満たなかった理由を書面により通知する。通知を受けた者は、通知日の翌日から起算して5日（県の閉庁日を除く。）以内に、書面により県に対して資格要件が満たなかったことについての説明を求めることができる。
- ② 徳島県は説明を求められたときは、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して5日（県の閉庁日を除く。）以内に書面により回答することとする。

8 質問の受付

募集内容に関する質問を次のとおり受付します。

（1）受付期間

令和7年8月4日（月）12時（日本時間）まで。

（2）受付方法

電子メールにより「4 連絡先」あてに質問票（様式2）を提出してください。

（3）回答方法

参加意思を事前に御連絡いただいた全ての者に対し、電子メールにより回答を送付します。

9 企画提案書等の提出

次のとおりの必要書類を提出すること。

	提出物	
ア	企画提案書（送付文）	・「様式3」により提出すること。
イ	企画提案書	・A4版30ページまでとすること（任意様式）。 （記載内容） ・業務に係る実施方針、スケジュール及び具体的な企画提案 ・当該業務の実施体制、類似業務の受託実績
ウ	参考見積書	・積算内訳を記入すること。
エ	参考資料	・他団体との間で類似業務実績を示す資料

（1）提出物及び提出部数

下記の提出物ア～エの原本（事業者名記載可）1部は、郵送により提出すること。
提出物イ～エについては審査に用いるため、事業者が特定できないよう事業者名等を記載せず、電子データ（PDF ファイル）によって提出すること。

（2）提出期限

令和7年8月15日（金）必着

（3）提出方法

郵送（書留又は簡易書留）により、「4 連絡先」へ提出してください。

（4）留意事項

ア 企画提案書提出後の再提出及び差し替えは、原則として認めません。ただし、書類の不足、不備の補完、内容不明点の確認のほか、必要に応じ、追加資料の提出をお願いする場合があります。

イ 提出された企画提案書は、理由の如何を問わず返却しません。

ウ 書類等の作成に用いる用語、通過及び単位は、日本語、日本円、日本の計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限ります。

10 審査

別に定める「首都圏向けプロモーション業務委託候補者選定要領」のとおりとする。

11 審査結果

審査結果については、審査委員会終了後、全ての参加者に文書で通知する。審査結果は徳島県情報公開条例に基づく開示請求があった場合には開示の対象となる。

1.2 契約の方法

- (1) 委託契約に当たっては、選定された企画提案内容を直ちに契約内容とするものではなく、委託候補者と提案内容に沿って契約内容についての協議、調整を行った上で、徳島県と委託候補者の双方が合意に至った場合に契約を締結します。その際、協議等の結果に基づき、企画提案内容の一部を変更する場合があります。
- (2) 別添「仕様書」は、当該業務の最低水準を示すものです。したがって、委託候補者の企画提案内容によっては、締結する契約書に添付する仕様書には、徳島県と委託候補者との協議等の結果に基づき、業務の内容が追加され、又は修正される場合があります。
- (3) 委託候補者が正当な理由なく契約を締結しないとき、又は協議が整わなかったときは、その選定を取り消すとともに、選定委員会において次点となった者を委託候補者とし、契約内容についての協議等を行った上で、契約を締結するものとします。
- (4) 委託候補者との契約の締結は、8月下旬以降の予定です。

1.3 提出書類の取扱

- (1) 提出された書類は返却しない。
- (2) 提出された書類は、必要に応じ複写する。なお、資格要件の審査及び審査委員会のみで使用する。
- (3) 提出された企画提案書は、徳島県情報公開条例に基づく、開示請求があった場合には対象文書として原則開示する。

事業を営む上で、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報がある場合、同条例第8条2項の規定により非開示となるので、提出書類の当該部分と非開示とする具体的な理由を任意様式により提出するものとする。開示・非開示の判断は提出書類に基づき行うものではなく、提出書類を参考に、同条例に基づき徳島県が客観的に判断する。
- (4) 契約書以外の企画提案の内容については、提案者の承諾なしに利用することはない。

1.4 その他

- (1) 企画提案参加表明書提出後に自休する場合は、辞退理由を記載した辞退届（任意様式）を提出するものとする。辞退することにより、今後の徳島県との契約等について不利益な取り扱いをするものではありません。
- (2) 企画提案に要するすべての費用は参加者の負担とする。